

経済計画、雇対計画、主な雇用対策関係法律等年表

戦後復興期 昭和 20 年代 (1940 年代中頃 ～1950 年代中頃)	経済情勢等 第 2 次世界大戦での生 産設備の破壊や海外か らの復員引揚者による 労働力供給過剰	雇対計画・経済計画、雇対策等	主な雇用対策関係法律等
高度成長期 昭和 30-40 年 代後半 (1950 年代後半 ～1970 年代前半)	急速な工業化 高度成長 (国民所得倍増計画) 国際通貨不安 (ニクソンショックに よる円の切上げ(1971))	□ (経済計画、1955) 経済自立 5 年計画 — 経済の自立、完全雇用 □ (経済計画、1957) 新長期経済計 画	<input type="checkbox"/> 労働関係調整法 (1946) 労働委員会による労働争議等の斡旋・調停・仲介 <input type="checkbox"/> 労働基準法 (1947) 労働基準の設定、監督体制の整備 <input type="checkbox"/> 労働者災害補償保険法 (1947) 労災保険制度の創設 <input type="radio"/> 職業安定法 (1947) 公共職業安定所による職業指導・職業紹介 <input type="radio"/> 失業保険法 (1947) 失業保険制度の創設 <input type="checkbox"/> 職業訓練法 (1948) 技能労働者の育成 <input type="radio"/> 緊急失業対策法 (1949) 失業対策事業への失業者の吸収 <input type="checkbox"/> 労働組合法 (1949) 労働組合の結成・活動の保護、不当労働行為の禁止・ 労働委員会による救済
			<input type="radio"/> 駐留軍関係離職者臨時措置法 (1958) <input type="radio"/> 炭坑離職者臨時措置法 (1959) <input type="radio"/> 身体障害者雇用促進法 (1960)

経済情勢等	雇対計画・経済計画、雇用対策等	主な雇用対策関係法律等
	<p>□ (経済計画、1960) 国民所得倍増計画 一 極大成長、生活水準向上、完全雇用</p> <p>□ (経済計画、1965) 中期経済計画 一 ひずみ是正</p> <p>□ (経済計画、1967) 経済社会発展計画 一 40年代への挑戦(均衡がとれ充実した経済社会への発展)</p> <p>○ 第1次雇対計画(1967) 一 完全雇用への地固め</p> <p>□ (経済計画、1970) 新経済社会発展計画 一 均衡がとれた経済発展を通じる住みよき日本の建設</p> <p>□ (経済計画、1973) 経済社会基本計画</p>	<p>・ 障害者の雇用促進(雇用率の設定) ○ 職業安定法、緊急失業対策法改正(1963)</p> <p>・ 就職困難者として認定された中高年齢者等者に対する手当支給、職業指導・紹介、公共訓練、職場適応訓練等の個人の事情に応じた就職支援の計画的実施による重点的就職を促進。</p> <p>・ 当該措置によっても就職し得なかつた者の失業対策事業への就労を可能に。</p> <p>○ 雇用対策法(1966) 職業の安定、完全雇用の達成</p> <p>○ 中高年齢者等の雇用の促進に関する特例措置法(1971) 中高年齢者等就職困難者を対象とした諸施策の実施(求人者への指導・援助、職業紹介上の特別措置、中高年齢者(45-65歳未満)雇用率制度の設定、事業主への奨励措置等)</p> <p>※ 本法施行以降は、新たに発生する中高年齢失業者については、緊急失業対策法ではなく、本法による対応が軸とされることとなった。</p> <p>○ 雇用対策法改正(1973)</p>

	経済情勢等	雇対計画・経済計画、雇用対策等	主な雇用対策関係法律等
<p>第1次石油危機 ～安定成長への移行期 昭和40年代後半～50年代後半 (1970年代前半～1980年代後半)</p>	<p>第1次石油危機(第4次中東戦争(1973)に伴う原油価格の高騰) インフレーションの進行 第2次石油危機(イラン政変に伴う原油価格高騰(1979))</p>	<p>一活力ある社会福祉のために(国民福祉の充実と国際協定の推進の同時達成) ○第2次雇用対策基本計画(1973) 一ゆとりある充実した職業生活</p> <p>□(経済計画、1976)昭和50年代前期 一安定した社会を目指して(我が国経済の安定的発展と充実した国民生活の実現) ○第3次雇対計画(1976) 一低成長率のもとでのインフレーション完全雇用の達成・維持</p> <p>□(経済計画、1979)経済社会7カ年計画 一安定した成長軌道への移行、国民生活の質的充実、国際経済社会発展への貢献 ○第4次雇対計画(1979)</p>	<p>定年の引上げの促進(5年間程度の間の60歳定年の一般化の目標)、工業の再配置に伴う労働者の職業の安定、定年に達する労働者及び移転工場労働者の再就職等の促進(再就職援助計画等の作成)等</p>
			<p>○雇用保険法改正(1974) 失業の予防(雇用調整給付金等)、雇用構造の改善、労働者の能力開発・向上、労働者の福祉増進を図るための雇用保険3事業の創設等雇用に関する総合的機能をも有する雇用保険制度を創設 ○中高年齢者等の雇用の促進に関する特例措置法改正(1976) 高齢者の選定職種への雇入れ促進、高齢者(55歳以上)雇用の設定 ○雇用保険法改正(1977) 景気の変動等に伴う失業の発生を未然に防止し、職業転換を促進するための雇用安定事業を創設。同事業を円滑に実施するため「雇用安定資金」を創設(雇用調整給付金の対象範囲拡大等)。 ○特定不況業種離職者臨時措置法(1977) 構造不況業種における失業の予防、再就職の促進 ○特定不況地域離職者臨時措置法(1978) 構造不況業種の影響を集中的に受ける地域における失業の予防、再就職の促進 ○雇用保険法改正(1979) 雇用開発事業の創設(中高年齢者を雇入れる事業主への支援を行う中高年齢者雇用開発給付金の創設) ○雇用関係給付金等整備法(1980)</p>

	経済情勢等	雇対計画・経済計画、雇用対策等	主な雇用対策関係法律等
安定成長期～バブル経済期 昭和50年代後半～平成初期 (1980年代後半～1990年代前半)	大幅な対外収支の黒字 日米貿易摩擦の激化 プラザ合意による円高 バブル経済の形成	<ul style="list-style-type: none"> □ (経済計画、1983) 1980年代の経済社会の展望と指針 －平和で安定的な国際関係の形成、活力ある経済社会の形成、安心で豊かな国民生活の形成 ○ 第5次雇対計画 (1983) －今後の急速な高齢化、産業構造の転換等への対応、労働力需給のミスマッチ解消、ゆとりある職業生活の実現 □ (経済計画、1988) 世界とともに生きる日本 －経済運営5ヵ年計画(大幅な対外不均衡の是正と世界への貢献、豊かさを実感できる国民生活の実現、地域経済社会の均衡ある発展) ○ 第6次雇対計画 (1988) －構造調整期における雇用の安定の確保、ゆとりある職業生活の実現 	<p>各種給付金の統合等(雇用安定事業)</p> <p>○ 特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法 (1983)</p> <p>業種対策と地域対策の有機的連携の確保</p> <p>○ 雇用保険法改正 (1984)</p> <p>再就職促進手当の創設、勤続期間を考慮した雇用保険所定給付日数の見直し、高齢者求職者給付の創設等</p> <p>□ 職業能力開発促進法 (1985)</p> <p>技術革新の進展、高齢化社会の到来等社会経済の変化に対応した生涯を通じた職業能力開発のための制度の整備・充実</p> <p>○ 労働者派遣法 (1985)</p> <p>労働者の多様な就業ニーズに応えるため「労働者派遣」という新たな就業形態を制度化</p> <p>□ 男女雇用機会均等法 (1985)</p> <p>募集、採用、配置、昇進における男女の均等扱いの努力義務化、定年、退職、解雇等の差別禁止</p> <p>○ 高齢者等雇用安定法 (1986)</p> <p>21世紀の高齢化社会を展望した高齢者の雇用、就業についての恒常的、一般的措置(60歳定年の努力義務化等定年の引上げ等)による安定した雇用の場の確保等)</p> <p>※ 雇用率制度、職種選定に係る措置は廃止</p> <p>○ 地域雇用開発等促進法 (1987)</p> <p>現行の地域雇用対策を整理・統合。雇用機会の増大を図るための雇用開発の促進を推進。</p> <p>□ 労働基準法改正 (1987)</p>

	経済情勢等	雇対計画・経済計画、雇用対策等	主な雇用対策関係法律等
バブル経済崩壊 平成初期-9年頃 (1990年代前半 ～1990年代後半)	資産価格の下落 企業活動の低迷 低経済成長 完全失業率の上昇等雇 用情勢の悪化	<input type="checkbox"/> (経済計画、1992) 生活大国5カ 年計画 ー 地球社会との共存をめざして(生活 大国への変革、地球社会との共存、 発展基盤の整備) <input type="checkbox"/> 第7次雇対計画(1992) ー 労働力供給制約に対応するための 基盤整備、個性が尊重されその意欲 と能力が十分に発揮できる質の高 い雇用構造の実現	週40時間労働制を目標に法定労働時間を段階的に短 縮、労働時間規制の弾力化 <input type="checkbox"/> 雇用保険法改正(1989) パートタイム労働者に対する雇用保険制度の適用拡大 <input type="checkbox"/> 高年齢者等雇用安定法改正(1990) 60歳以上65歳未満の定年に達した者の再雇用努力義 務等 <input type="checkbox"/> 中小企業労働力確保法(1992) 中小企業の雇用環境改善等による人材確保支援 <input type="checkbox"/> 育児休業法(1992) 育児休業制度を創設
	<input type="checkbox"/> (経済計画、1995) 構造改革のた めの経済社会計画 ー 自由で活力ある経済社会の創造、豊 かで安心できる経済社会の創造、地 球社会への参画 <input type="checkbox"/> 第8次雇対計画(1995) 経済社会の変革期における雇用の 安定の確保、可能性を主体的に追求 でき、安心して働ける社会の実現の ための環境整備	<input type="checkbox"/> パートタイム労働法(1993) パートタイム労働者に対する労働条件に関する文書交 付、雇用管理改善のための措置に関する指針の策定 <input type="checkbox"/> 労働基準法改正(1993) 週40時間労働制の原則化、変形労働制の導入、裁量 労働制の対象業務拡大 <input type="checkbox"/> 高年齢者等雇用安定法(1994) 60歳定年の義務化、65歳までの継続雇用の促進 <input type="checkbox"/> 雇用保険法改正(1994) 労働者の職業生活の円滑な継続を援助、促進するため の高年齢者雇用継続給付、育児休業給付の創設等 <input type="checkbox"/> 特定不況業種雇用安定法改正(1995) 従来からの構造不況業種対策に、円高、国際化の進展 等経済事情により影響を受けている業種への対策を迫 加。 <input type="checkbox"/> 緊急失業対策法廃止(1995)	

	経済情勢等	雇対計画・経済計画、雇用対策等	主な雇用対策関係法律等
<p>経済変革期・構造改革期 平成9年頃～現在 (1990年代後半～現在)</p>	<p>アジア通貨危機 金融危機 デフレの深刻化 低経済成長 完全失業率が過去最高水準に達するなど雇用情勢の悪化 IT革命の世界的広がり グローバル経済化の進展</p>	<p>□ (経済計画、1999) 経済社会のあ るべき姿と経済新生の政策方針 —多様な知恵の社会の形成、少子・高 齢社会、人口減少社会への備え、環 境との調和 ○第9次雇対計画 (1999) 労働市場の構造変化に対応した雇 用の創出・安定、人々の意欲と能力 が活かされる社会の実現</p> <p>○雇用政策研究会報告 (2002) 「多様選択可能社会」の実現に向け 個人の新たな挑戦を支援する政策 展開</p>	<p>□育児休業法改正 (1995) 介護休業制度を創設 ○労働者派遣法改正 (1997) 派遣対象業務の拡大 (11→26 業務)、育児・介護休業 取得者代替派遣に係る特例 □男女雇用機会均等法改正 (1997) 募集・採用、配置・昇進における男女均等扱いを義務 化、セクシャルハラスメントの防止</p> <p>○雇用保険法改正 (1998) 労働者個人の職業能力開発の取組を支援する教育訓練 給付、介護休業給付の創設 □労働基準法改正 (1998) 契約締結時の労働条件の明示、退職時の退職事由の明 示、変形労働時間制の見直し、時間外労働の抑制、企 画業務型裁量労働制の導入等 ○職業安定法改正 (1999) 民営職業紹介事業が取り扱える職業を原則自由化、許 可の有効期間延長 ○労働者派遣法改正 (1999) 労働者派遣事業の対象となる業務を原則自由化 ○雇用保険法改正 (2000) 倒産・解雇等による中高年失業者への給付の重点化等 ○高年齢者等雇用安定法改正 (2000) 65歳までの継続雇用等確保の努力義務化、円滑な再就 職促進による65歳までの雇用の安定の確保 ○特定不況業種雇用安定法の廃止 (2001) 特定不況業種等だけでなく全ての業種を対象に円滑な 再就職を促進するための雇用対策法による対策の実施</p>

	経済情勢等	雇対計画・経済計画、雇用対策等	主な雇用対策関係法律等
		<p>○雇用政策研究会報告（2005） 人口減少下における雇用・労働政策の課題</p>	<p>に伴う法の廃止。</p> <p>○雇用対策法改正（2001） 募集・採用時の年齢制限緩和に向けた取組の推進、特定不況業種雇用安定法の廃止に伴う相当数離職予定者の在職中からの計画的な再就職支援</p> <p>○地域雇用開発等促進法改正（2001） 地方公共団体と連携した地域雇用開発（※2000.4 地方分権一括法施行）</p> <p>□職業能力開発促進法改正（2001） 職業能力評価制度を整備</p> <p>○雇用保険法改正（2003） 早期再就職の促進、多様な働き方への対応、非自発的離職者等再就職の困難な状況に対応した給付の重点化、制度の安定的運営の確保</p> <p>○職業安定法改正（2003） 地方公共団体や商工会議所等の行う無料職業紹介事業を一定の条件下で届出制に緩和</p> <p>○労働者派遣法改正（2003） 派遣期間の延長、物の製造の業務についての解禁</p> <p>○高齢者雇用安定法改正（2004） 年金の支給開始年齢の引上げに連動した定年年齢の段階的延長等</p>

資料出所：内閣府、厚生労働省資料その他